

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2021年8月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2021年8月31日時点

基準価額

16,961 円

(前月末比)

+668 円 (4.10%)

純資産総額

10.1 億円

(前月末比)

+0.4億円 (5.07%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	4.10%
3ヵ月	3.36%
6ヵ月	10.28%
1年	28.29%
3年	27.10%
5年	73.07%
10年	-
設定来	69.61%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	90.8
静岡銀行株式	7.8
現金等・その他	1.4
構成銘柄数	32社

※2021年7月30日時点



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.4%
化学	15.2%
電気機器	14.1%
サービス業	10.5%
輸送用機器	7.2%
卸売業	5.9%
情報・通信業	4.1%
食料品	3.6%
陸運業	3.5%
医薬品	3.5%
金属製品	3.4%
小売業	3.1%
建設業	2.0%
繊維製品	1.4%
その他	2.0%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.1%
ウェルネス	15.7%
精密テクノロジー	14.6%
新素材	11.0%
快適空間	10.1%
資源・エネルギー	8.0%
未来移動体	7.2%
地球開発	6.4%
ライフサイクル	5.7%
社会インフラ	3.2%
その他	2.0%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.1%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.1%
3 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.7%
4 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.6%
5 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.6%
6 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.6%
7 クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与	3.6%
8 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.6%
9 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.6%
10 ヤマトHD	生活ソリューション	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ	3.5%

※2021年8月31日時点

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

8月のファンドの月間リターンは+4.10%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ（コモンズ30マザーファンドについての記載となります）

8月の内外株式市場は、米国ナスダック指数が初めて15,000ポイントを突破、NYダウ、S&P500指数とともに史上最高値を更新するなど欧米株式市場を中心に好調でした。欧米でも新型コロナウイルスが感染拡大の傾向にありますが、好調な企業業績や景気対策などが株高につながりました。一方で国内株式市場では、日経平均株価で27,000円、東証マザーズ指数で1,000ポイントを割り込む局面がありましたが、そこをボトムに月末にかけて株価は戻り基調となりました。

当マザーファンドは、月間では+3.87%の上昇、投資先31銘柄中19銘柄が値上がり、12銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.17%の上昇、日経平均株価も+2.95%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、98.0%と前月比変わらず、下落局面で資金流入分の買い増しを行ったことで高位組み入れを継続しました。個別銘柄の月間騰落率ではダイキン工業が+20.91%、KADOKAWA+18.41%、リンナイ+16.90%が上位3銘柄となりました。年初来高値を更新した銘柄が4社に1社に相当する8銘柄となり、上場来高値を更新した銘柄もSMC、ダイキン工業、マキタ、KADOKAWA（銘柄コード順）の4銘柄ありました。

さて、海外に比べワクチン接種率が遅れていると言われていた国内での接種比率も欧米に近づいてきました。

日本株の出遅れの背景の一つと言われていた、この接種比率にも進展が見られて来たことが株式市場の底入れにつながっているかもしれません。

この秋には総選挙も控え、景気対策も期待されていることから当ファンドも好調を維持できそうです。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

◎ (6367) ダイキン工業

8月はダイキン工業の株価が20.91%と大きく上昇し、上場来高値を更新する力強い動きとなりました。8月3日に発表した2022年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比37.4%増収、営業利益は100.4%増益とほぼ倍増、期初の計画を上回り大幅な増収増益となり四半期ベースの過去最高業績を更新しました。8月3日のWEB決算説明会では、2021年度の重点7テーマ（戦略的売価施策、拡販・シェアアップ、コストダウンなど）を徹底したことに加えて、先進国を中心に住宅用空調の需要が想定を上回ったほか、新商品の素早い投入や、競合が部品不足に苦戦する中、昨年からの新型コロナウイルスへの対策の成果もあり、半導体など電子部品の不足に陥ることなくシェアを拡大出来たこと、また、欧州のヒートポンプ式温水暖房機器も需要が好調であったことなどが業績好調の要因であるとの説明でした。2022年3月期通期の見通しについては、業務用空調の需要回復遅れや、アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大による影響の長期化に加えて、第2四半期以降、原材料市況・物流費の高騰の影響がさらに拡大する見込みですが、好調な住宅用空調での新商品投入やコストダウンなどで打ち返して、通期での過去最高業績の更新を目指します。

シニア・アナリスト 末山 仁

◎ (3382) セブン&アイHD

セブン&アイHDは、7月初旬、中期経営計画（2021-2025）を策定しました。2025年度の目標として、E BITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）が1兆円以上（2020年度実績6268億円）、ROE10%以上（同6.8%）、EPSの年平均成長率15%以上、などを掲げています。牽引役は、北米トップシェアのコンビニエンスストア事業の高成長と国内コンビニエンス事業の着実な成長です。北米では、店舗数の拡大（同業買収により現状1万3000店超で、これを1万5000店舗超に）、フレッシュフードの強化（サンドイッチやベーカリーなどのフレッシュフードの売上構成比を20%超に）、デリバリーの拡充、などが戦略の柱です。国内では、売場レイアウトの見直しや、立地ニーズに合った店舗戦略、ネットコンビニ対応、などを進める予定です。なお、米国では、日系の食材協力工場の供給力増強により、フレッシュフードを提供する店舗を増やし、フレッシュフード目的に来店するファンを増やしていく予定です。

シニア・アナリスト 上野 武昭

◎ (9064) ヤマトホールディングス

ヤマトホールディングスが発表した2022年3月期第1四半期決算は、売上高が前年同期比7.1%増、営業利益が同27.9%増となりました。前年同期（4～6月）は、最初に緊急事態宣言が発令されたタイミングで、ECの荷物が急激に増えた時期にあたりますが、その当時よりも取扱荷物数はさらに伸びています。それにも関わらず決算発表後には株価が下落していますが、これは売上高の伸びに対して利益の伸びが物足りなく映ったためではないかと推察します。ただし、同社は構造改革を進めている最中であり、あまり短期的な利益に一喜一憂する必要はないと考えています。この構造改革の取り組みの中でも特に注目しているのが、ECに特化した配送システムの構築であり、利用者とEC事業者の双方の利便性を向上させるための施策や新たなサービスを次々と発表しています。詳細はここでは割愛しますが、こうした取り組みが、中長期的には利益成長にも繋がることを期待しています。

アナリスト 原嶋 亮介



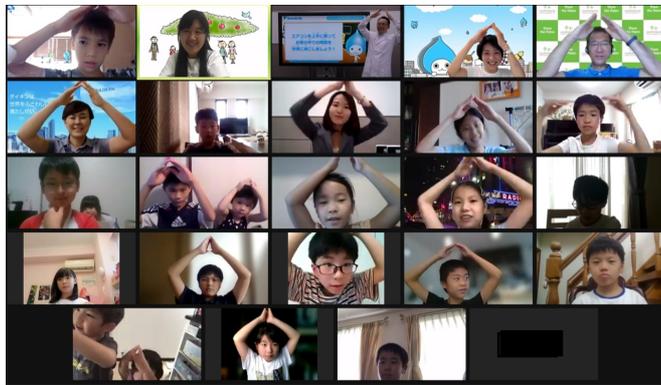
こどもトラスト

8月21日午後、コモンズ30ファンド投資先企業のダイキン工業とオンラインでこどもトラストセミナーを開催しました。題して「めざせ！空気博士」。

ダイキン工業は、「環境と空気の新たな価値提供」を掲げ、空調事業を通じて人類を暑さ・寒さからの解放に取り組む一方、エアコンに利用される冷媒を起因とする二酸化炭素排出削減でも業界をリードする存在です。

今回のこどもトラストセミナーには、こどもトラスト（未成年口座）保有者を中心に16組の親子のみなさんが参加し、ショールーム「フォーハ東京」をオンラインでつなぎ、クイズやエアコン解体を通して、エアコンが冷媒と熱交換器を使って部屋（空気）を涼しくする仕組みや、環境のためにできる上手なエアコンの使い方などを学びました。

コーポレートコミュニケーション室 広報グループ 重政さんが講師を務めてくださり、画面越しに部品ひとつひとつをわかりやすく楽しく教えてくださいました。



またIRの山田さんからは、コロナ禍でステイホームを全世界が余儀なくされた時期に、エアコンの生産を途切らせない、また病院などでの故障の迅速な対応も可能にする体制づくりに同社が尽力されていたお話がありました。

そしてコモンズ投信でダイキン工業を担当しているアナリスト末山からは、「有言実行の会社だよ！」と、コモンズ投信が一目置く同社の企業文化、魅力が、こどもたちにわかりやすく伝えられました。

そして最後のこども投資委員会では、

「継続投資が決定！」

ダイキン工業さんへの応援のお手紙も参加者みんなで書くことができました。

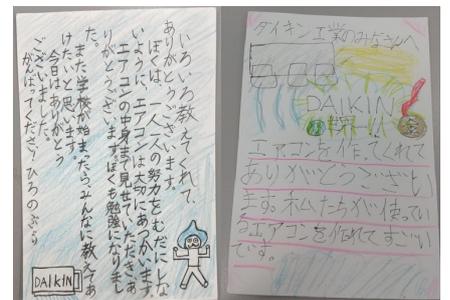
こどもたちからの手紙

以下は、参加された保護者の方の感想です。

「大人でも初めて知る内容で、興味深く聞いておりました。いずれは子供たちが大きくなって職業を選ぶときに、どうしても自分の仕事の分野以外には理解が薄くアドバイスできることに偏りができることを危惧していました。セミナーを通して自分の知らない分野の企業の製品・活動・特色について親子で知ることができ、子供の将来の視野や選択を広げる良いきっかけになると感じました。ありがとうございました。」

お子さんたちは、実際に自分の家の中にあるエアコンの作り手に直接出会い、その想いや考えに触れることにより、自分たちの社会や未来を創っている事業を肌で感じ、少し理解が深められたようです。

こどもトラストセミナーを通して、お子さんたちの中に未来を主体的に選ぶとる力を育てていただけたらと思います。10月11月と予定されている投資先企業とのコラボセミナーもぜひ楽しみにさせていただきます。



マーケティング部 馬越 裕子



ちょっといい話

【パラリンピックが示す未来】

皆さん、こんにちは

開催にあたり、いろいろあった東京オリ・パラですが、アスリートの皆さんの活躍に皆さんも沢山の感動をもらったことと思います。それぞれの素晴らしい競技内容を見ていると、このコロナ禍で延期された期間もアスリートの皆さんが如何にしっかりと準備をしてこられたのかが分かります。心身ともに、よくぞここまで仕上げたこられたと思うと感動もひとしおでした。

さて、開会式のピクトグラムの演出も楽しめました。50競技をリアルピクトグラムで演出、上空にはドローンでもピクトグラム。さて、このピクトグラム、1964年の東京五輪が発祥と言われます。今よりも言語の壁が大きかった時代に海外から多くの人をお招きする、この課題を解決するために作られたのです。男女のトイレのマークもこの時から。まさにデザインの力です。

実は1964年の東京五輪は、さまざまなイノベーションを起こしました。

丹下健三さんが設計された代々木体育館は、そのデザイン、柱の無い構造は世界を驚かせ、丹下さんが世界的に活躍する切っ掛けにもなりました。

水泳でタイムを計るタッチパネルもこの時にセイコーが初めて導入しています。それまでは水泳も手動のストップウォッチでした。さらに選手村に初めて導入されたセントラルキッチンが、その後のファミリーレストランに使われるようになりました。

もちろん、新幹線も羽田からのモノレールも高速道路もこの東京五輪に合わせて作られました。日本のインフラがこの時に出来たわけです。

さて、今回の東京オリ・パラでも新しいイノベーションにつながる動きが沢山あるはずですよ。

今回の聖火台の火も初めて水素で燃焼しています。選手村は自動運転で移動が出来ました。前回の高度成長を象徴するイベントが1964年の東京五輪と1970年の万博。

今回も2020年東京オリ・パラと2025年の万博、「歴史は繰り返さないけど韻を踏む」と言われるように、物の豊かさを追求した高度成長の時代に存在感を高めた日本が、今度は同じ豊かさでも心の豊かさを追求する時代にどんな存在感を出していけるのか。個人的には、パラリンピックにそのヒントがあったと思います。

当社が親しくさせていただいているパラアスリートの方が「オリンピックは人間の高みを見てください、パラリンピックは人間の深みを感じてください」と話されていました。

まさに、様々な障がいを持ちながらも競技にチャレンジする選手を通じて、現代のテーマであるダイバーシティ&インクルージョンの具現化が見えてきたのではないのでしょうか。

当ファンドでは、こうした視点を銘柄選択の中にもさらに取り入れていきたいと考えています。引き続き、ご期待ください。

コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間/平日 午前10時~午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>